

ポスト京都議定書の国際交渉の行方

- コペンハーゲン会議に向けた課題と今後のシナリオ -

背 景

2009年12月に開催されるコペンハーゲン会議（UNFCCC/COP15）での合意に向けて、2013年以降のポスト京都議定書の枠組みに関する国際交渉が進められている。交渉は非常に複雑化し、全体像の把握と今後の交渉展開の予測が困難になっている。

目 的

2008年12月に開催されたUNFCCC/COP14までの動向をもとに、複雑化する交渉を整理して、今後の国際交渉の展開についてのシナリオを試論として提示する。

主な成果

（1）複雑化する交渉の整理

5つの主要議題（共有のビジョン、排出削減、適応、技術、資金・援助）がUNFCCC内部と外部（G8等）の多数の場で交渉されている。交渉の場の特徴（参加国、政治的な重要度等）を踏まえながら、先進国間、途上国間、そして先進国と途上国間という合意形成に必要な3つのバランスという視点から、議題ごとに現在までの交渉を詳細に検討した。その結果、ポスト京都議定書に関する合意を得るためには、主に、以下の論点が重要であることが明らかになった（詳細は、図A）。

先進国間のバランス：各国の削減努力の比較指標、途上国支援の負担割合

途上国間のバランス：排出量の多い主要途上国と最貧国等の適応が重要な国のグループ分け

先進国と途上国のバランス：2050年の長期削減目標における先進国と途上国の削減割合、中期の削減努力の差異化、先進国の支援措置に応じた途上国の削減努力

これらの論点についての合意点は見えておらず、交渉の難航が予想される。米国新政権の誕生で、先進国間の足並みが揃いやすくなるものの、先進国と途上国の対立など、解決困難な課題が残ると見られる。

（2）今後の交渉展開 - 3つのシナリオの提示

以上の分析を踏まえ、今後の展開に関して、3通りのシナリオを提示した（図B）

包括合意：国際交渉が進展して、上記の3つのバランスが同時達成される。先進国は同等の排出削減目標を約束する。中国等の主要途上国も応分の削減を約束し、先進国から途上国への技術移転支援が拡大する。途上国グループの中で取組みが差異化されて、排出国と脆弱な国々が区別され、後者への適応支援が本格化する

G8 主導： 国際交渉が停滞し、グローバルな合意を得られず、国内政策を強化した G8 諸国による協調が進む。G8 諸国は、各国の努力水準が揃うように配慮しつつ、自国の国内政策に国際的な位置づけを与え、国内法で定められた削減目標を相互に承認する。G8 の影響力をもって、取組みを徐々に他国に拡大させるように働きかけていく

京都議定書継続： 米国以外の先進国は国際的な削減数値目標の設定を継続する。米国が加わらないために、途上国は削減を約束せず、拡大されたクリーン開発メカニズムの恩恵に浴する。米国は議定書に加わらないが、国内法により対策を進めることをもって、世界的な削減努力に議定書外から貢献しているものと見なす

また、シナリオの分岐点となる「米国の参加」と「国際交渉の進展」について考察した結果、米国議会が国内の温暖化対策立法を通せるか、温暖化以外の分野も含めた米国の総合的な外交力をもって中国やインド等の主要途上国から中期の排出削減についての妥協を引き出せるかが今後の展開を分けるポイントであることが示唆された。

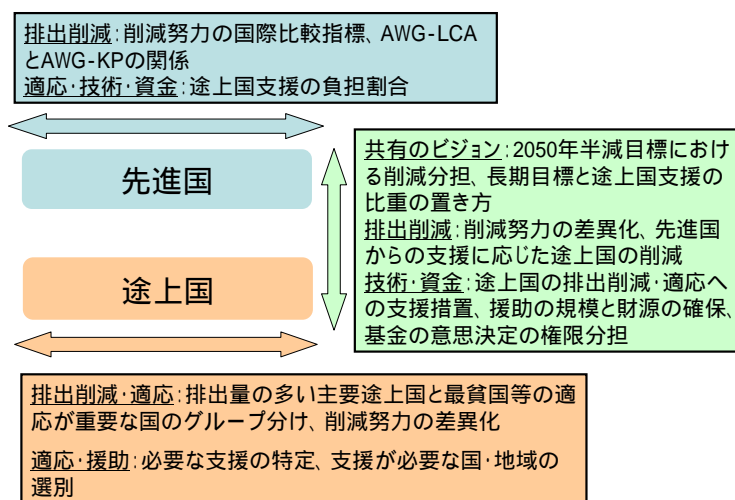


図 A 交渉の主要論点と合意形成に求められるバランスの関係

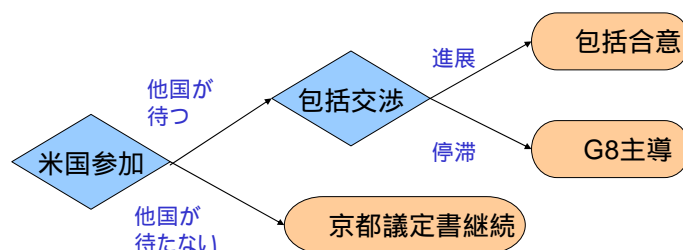


図 B 今後の国際交渉展開のシナリオと分岐点

調査報告 Y08022	キーワード：ポスト京都議定書，国際交渉，地球温暖化，シナリオ
担当者	上野 貴弘（社会経済研究所 エネルギー技術政策領域）
連絡先	（財）電力中央研究所 社会経済研究所 Tel. 03-3480-2111(代) E-mail : src-rr-ml@criepi.denken.or.jp